

FDKグループは、環境問題を常に意識し、電池、電子製品の供給により社会全体の環境負荷・環境リスクの低減に貢献することに加え、自らの調達・生産・供給において環境負荷の低減に取り組んでいます。



地球環境保全への対応

基本的な考え方

「FDKグループは地球を愛します かぎりある自然のために」のスローガンのもと、FDKグループでは、美しい地球環境が次の世代へと受け継がれるよう、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置づけており、事業の独自性を反映させた環境経営を推進しています。

FDKグループ環境憲章

FDKグループは、富士通グループの一員として企業の事業活動に伴う環境保全への取り組みについて、各国、地域の法規制対応や、温室効果ガス削減、廃棄物削減、化学物質管理の徹底のみならず、提供する製品を通しての環境負荷低減など、地球規模の視点で主体的に持続可能な循環社会実現に向けて行動しなければならないと認識しています。全社的に、より確かな環境経営を推進するため、「FDKグループ環境憲章」を制定しており、FDKグループのミッションを包含して以下のとおり改定しました。

FDKグループ環境憲章

FDKグループ環境憲章

FDKグループは、以下の環境理念のもと、スローガンを定め、環境経営を推進してまいります。

理念

FDKグループは、「電気エネルギーを効率的に利用する技術でグローバルに社会に貢献」をグループのミッションとし、Smart Energy Manager (スマートエナジーマネージャー)として、お客様にご満足いただくと共に、環境に貢献する電池、電子製品を中心とした製品を開発、供給し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。また、FDKグループは、豊かな自然・美しい地球環境を次世代に伝えていくため、環境法や環境上の規範を順守した公正な企業活動を通じ、社員一人ひとりとはもとより、「One FDK」として環境への取り組みを推進してまいります。

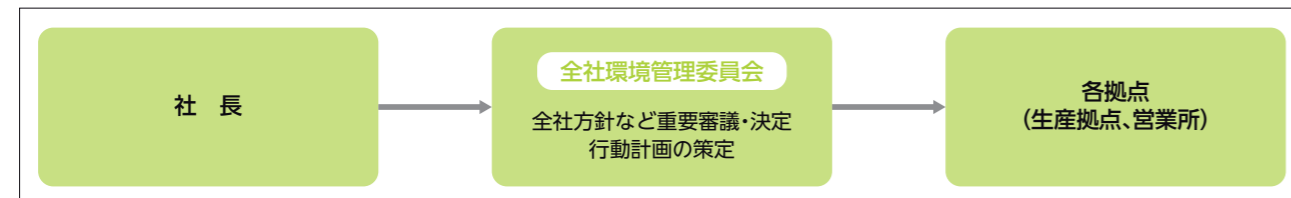
FDKグループ スローガン

FDKグループは地球を愛します かぎりある自然のために

*本憲章は、国際規格ISO14001の適用範囲にかかわらず、国内外の拠点・関係会社に適用する。

FDKグループ環境管理体制

FDKグループ環境管理体制



FDKグループ第8期環境行動計画(2016年度～2018年度)

FDKグループでは、富士通グループ環境行動計画に準拠した3ヶ年計画を策定し、環境への取り組みを推進しています。これらの方針・目標などを通じて、全事業領域にわたり計画的かつ継続的に活動を展開し、自社の環境負荷低減に努めると

もに、お客様・社会の環境負荷低減に貢献しています。2017年度の結果は下表となりました。未達成のテーマについては、原因の分析を行ない、新たな仕組みを構築することにより、対応してまいります。

項目	行動計画 (2016年～2018年)	2017年度	
		目標	実績
環境配慮設計	エネルギー効率改善(省エネルギー)に寄与する電池・電子製品を年1件以上開発する。	電池・電子製品を各拠点で年1件以上開発	湖西 DC-DCモジュール製品、トランス製品の開発 山陽 積層パワーインダクタ製品の開発 高崎 低自己放電モデルのニッケル水素電池の開発 鳥取 筒形リチウム電池の容量向上
	資源効率改善(省資源)に寄与する電池・電子製品を年1件以上開発する。	電池・電子製品を各拠点で年1件以上開発	湖西 蓄電システムの軽量化 山陽 フェライト製品の軽量化 高崎 リサイクル材を利用したニッケル水素電池の開発 鳥取 リチウム電池の材料ロス低減
温室効果ガス削減	2018年度末までにエネルギー消費CO ₂ 排出量を2013年度比14%削減する。(48,181t以下に抑える)	国内FDKグループ全体で排出量を2013年度比15%削減(47,776t以下に抑える)	実績 45,945t 老朽化設備の更新、照明LED化などを実施
エネルギー効率	エネルギー消費原単位を年平均1%改善する。	年平均1%改善	3拠点で目標達成、2拠点で未達成
化学物質削減	2018年度末までにPRTR*対象物質排出原単位を2015年度比3%改善する。	各拠点で2015年度比2%改善	4拠点で目標達成、1拠点で未達成
廃棄物削減	2018年度末までに廃棄物発生量原単位を2015年度比3%改善する。	各拠点で2015年度比2%改善	全拠点で目標達成 分別の徹底、製造工程での廃棄ロス削減推進
地域環境・社会貢献	地域の環境貢献・社会貢献活動の取り組みを年2件以上実施する。	各拠点2件/年以上実施	P21 およびP22をご参照ください。

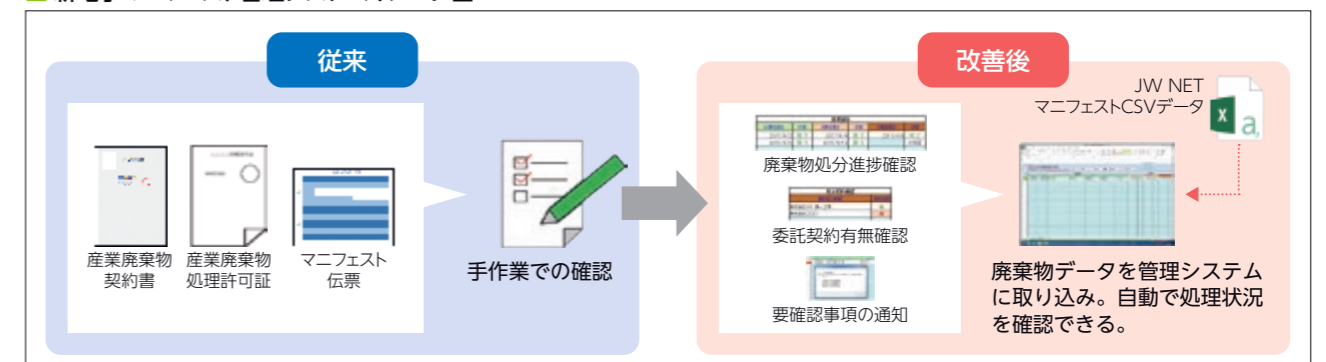
* PRTR(化学物質排出移動量届出制度:Pollutant Release and Transfer Register):人の健康や生態系に有害な恐れのある化学物質について、事業所からの環境(大気、水、土壌)への排出量および廃棄物に含まれての事業所外への移動量を、事業者が自ら把握し国に対して届け出るとともに、国は届出データや推計にもとづき、排出量・移動量を推計し、公表する制度。

産業廃棄物処理に関わる電子マニフェスト管理システムの開発

産業廃棄物の排出事業者には、その産業廃棄物の運搬・処理を委託する際、行き先を管理し不法投棄を未然防止するため、予め委託先と契約を締結すること、またマニフェスト(産業廃棄物管理票)を委託先に交付し、処理後実績が記載されたマニフェストを回収することが法律で義務付けられております。現在環境省が普及拡大を推進している電子マニフェストを導入

することにより情報伝達の迅速化・合理化を図ることができ、記入内容の確認は従来同様一件一件担当者が行なう必要がありました。FDKでは、電子マニフェストのデータを利用して、帳票の確認を自動で行なうシステムを社内開発し、作業の効率化を図りました。

新電子マニフェスト管理システムイメージ図

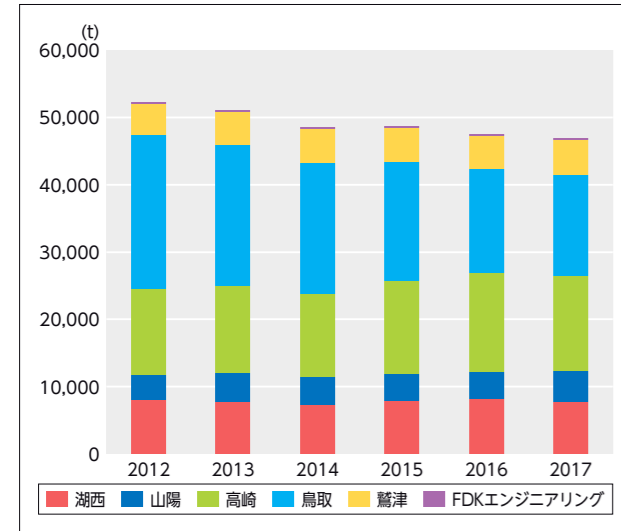




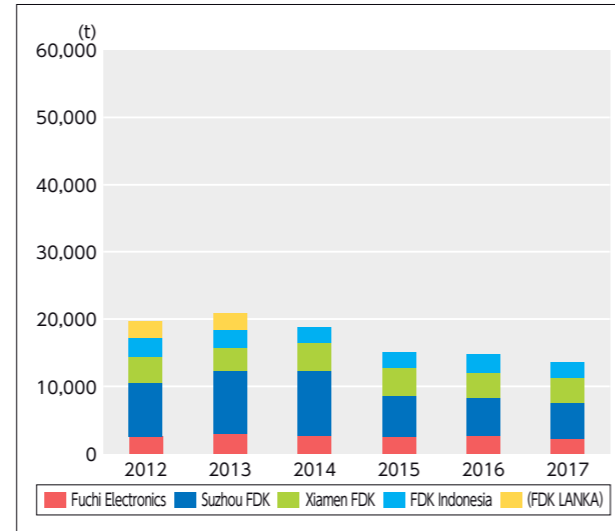
環境パフォーマンス

▶ CO₂排出量の推移(国内・海外) 2012年度～2017年度

■ CO₂排出量の推移(国内)

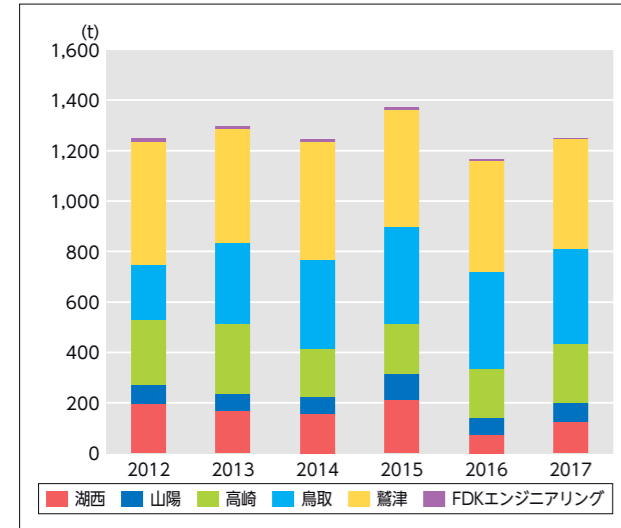


■ CO₂排出量の推移(海外)

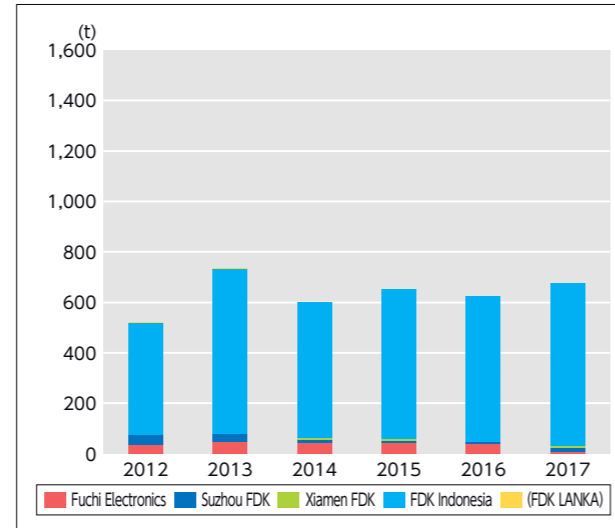


▶ 廃棄物発生量の推移(国内・海外) 2012年度～2017年度

■ 廃棄物発生量の推移(国内)



■ 廃棄物発生量の推移(海外)



事業所別2017年度パフォーマンスデータ(カッコ内は前年度実績)

項目	(単位)	湖西工場	山陽工場	高崎工場	鳥取工場	鷺津工場	FDKエンジニアリング
CO ₂ 排出量	(t-CO ₂)	7,772 (8,201)	4,619 (4,008)	14,171 (14,671)	15,004 (15,552)	5,105 (4,877)	239 (231)
水使用量	(m)	84,024 (138,845)	29,413 (28,460)	24,179 (24,640)	98,717 (115,395)	46,691 (51,508)	739 (530)
PRTR対象物質排出量	(kg)	3 (8)	0 (2)	182 (92)	178 (189)	- (-)	- (-)
Sox排出量	(kg)	-	- (-)	- (-)	- (0)	- (-)	- (-)
Nox排出量	(kg)	167 (186)	- (-)	- (-)	4,688 (6,093)	- (-)	- (-)
ばいじん	(kg)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
排水量	(m)	84,024 (138,845)	29,685 (28,460)	23,629 (24,167)	51,816 (54,035)	46,691 (51,508)	739 (530)
廃棄物	(トン)	122 (72)	79 (65)	231 (195)	380 (388)	433 (437)	5 (8)
地域・社会貢献	(件)	9 (6)	3 (4)	3 (3)	9 (2)	14 (13)	2 (2)

項目	(単位)	FDK エコテック	Suzhou FDK	Xiamen FDK	Fuchi Electronics	FDK Indonesia
CO ₂ 排出量	(t-CO ₂)	25 (24)	5,297 (5,732)	3,720 (3,560)	2,227 (2,708)	2,412 (2,698)
水使用量	(m)	- (-)	9,590 (9,170)	20,633 (19,554)	7,892 (10,814)	11,366 (27,187)
PRTR対象物質排出量	(kg)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
Sox排出量	(kg)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
Nox排出量	(kg)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
ばいじん	(kg)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
排水量	(m)	- (-)	9,590 (9,170)	20,633 (19,554)	7,892 (10,814)	11,366 (27,187)
廃棄物	(トン)	- (-)	14 (9)	10 (3)	7 (36)	645 (575)
地域・社会貢献	(件)	2 (2)	- (-)	1 (2)	- (2)	- (-)

*「-」は、集計対象外、該当なし、または隔年で測定義務があるもので、当該年度の測定を行っていないものです。
 *購入電力について、CO₂換算係数を0.57t-CO₂/MWhで再計算
 *FDK LANKAは、事業譲渡により2014年度以降の集計対象から除外しています。